

独立した第三者保証報告書

SGS

2025年7月14日
意見書番号：SGS25/114

株式会社リコー
東京都大田区中馬込一丁目3番6号
代表取締役 社長執行役員・CEO
大山 晃様

SGSジャパン株式会社（以下、当社）は、株式会社リコー（以下、組織）からの依頼に基づき、組織が作成した「サステナビリティデータ/社会性データ 算定報告書」（以下、算定報告書）に記載される の付された2024年度のサステナビリティデータ及び社会性データ（以下、ステートメント）について、限定的保証業務を実施した。

組織の責任

組織は、組織が定めたステートメントの算定・報告規準（以下、組織の定めた規準。算定報告書に記載。）に準拠してステートメントを作成する責任を負っている。なお、GHGの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全なため、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号8に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化された方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、ステートメントに対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準（ISAE）3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を行った。

当社が実施した手続は、当社の職業的専門家としての判断に基づいており、下記を含む。

- ステートメントの測定・集計・算定・報告方法に関する質問及び適切性の評価
 - ステートメントとその基礎となる記録が一致していることの照合
 - ステートメントに関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
 - 定量的データに対する分析的手続きおよび質問
 - 福井事業所および株式会社PFU本社/開発センターの現地調査
 - 組織の見積りを開発する方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかの評価
- ※見積りの基礎となったデータのテスト・見積りを評価するための独自の見積りの開発を含めていない

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得たであろう保証ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、算定報告書に記載されるステートメントが、組織の定める規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項は、全ての重要な点において認められなかった。

SGSジャパン株式会社

神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
横浜ビジネスパーク ノーススクエア I
ビジネスアシュアランス
認証・認定統括責任者
竹内 裕二



本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービスの一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービスの一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する条項および管轄に関する条項等に従います。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の遂行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づくあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。

1. 算定対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

2. 算定結果 ※Scope1,2,3データはGHGプロトコルに基づいて算定

算定対象		算定範囲	算定方法/算定対象の定義		数値	※1	
Scope1	Scope1 : エネルギー起源CO2	リコーグループ全体	活動量×CO2排出係数で算定 活動量はGHGプロトコルに準拠した項目毎に、エネルギー使用量を計測 CO2排出係数は、GHGプロトコルのエネルギー別排出係数を使用し、日本の排出係数は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年12月）、及びガス事業者別排出係数（令和6年6月 環境省・経産省公表）の活動ごとの排出係数を使用		95.5	1,000t-CO ₂	□
	Scope1 : 非エネルギー起源GHG及び溶剤燃焼起因CO2 (内PPFCs) ※生産及び研究開発に使用するガスのみを対象 ※溶剤：トルエン	㈱リコー +リコーグループの国内外生産事業所7社10サイト	化学物質の大気への排出量×排出係数（CO2換算※）で算定。 ※温室効果ガスごとに地球温暖化係数をかけて算出 大気への排出量は、PRTRの考え方に沿い、物質収支より排出量を算出。 排出係数は算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年12月）の物質ごとの排出係数を使用 (内PPFCs)		2.3	1,000t-CO ₂	□
	Scope1合計	リコーグループ全体	エネルギー起源CO2 + 非エネルギー起源GHG及び溶剤燃焼起因CO2		97.8	1,000t-CO ₂	□
エネルギー総量		リコーグループ全体	活動量×標準発熱量で算定。 活動量はGHGプロトコルに準拠した項目毎に、エネルギー使用量を計測している。 標準発熱量は、日本は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（令和5年12月）の別表1 燃料種別の単位発熱量、及び省エネ法記入要領の蒸気単位発熱量を使用 なお、電力エネルギーの標準発熱量は3.6 GJ/MWhを使用 海外は、GHG ProtocolのEmission Factorの燃料種別の単位発熱量、及び標準発熱量・炭素排出係数（総合エネルギー統計）、省エネ法記入要領の蒸気単位発熱量を使用		3,243	TJ	□
Scope2	マーケットベース	リコーグループ全体	電力使用量×CO2排出係数で算定 日本の購入電力における排出係数は、電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）—R5年度実績—R7.3.18環境省・経済産業省公表の電気事業者別提供されているメニュー別での排出係数、及び熱供給事業者別排出係数（令和6年6月 環境省・経産省公表、6年7月 一部修正）を使用 海外の排出係数はIEA_Emission Factors "CO2KWH ELE" sheet, 2024 edition, 2022figureの排出係数を使用 欧州・米国の一部拠点の排出係数は、該当国内の排出係数一覧を参照 蒸気についてはGHGプロトコルのエネルギー別排出係数、及び調達実績のある版社から提示された排出係数を使用		98.8	1,000t-CO ₂	□
	ロケーションベース	リコーグループ全体	電力使用量×CO2排出係数で算定。 排出係数はIEA_Emission_Factors Light Version "CO2KWH ELE" sheet, 2024 edition, 2022figureの排出係数を使用		198.7	1,000t-CO ₂	□
Total (Scope 1 and 2)		Scope1, 2合計	リコーグループ全体	Scope1排出量+Scope2 (マーケットベース) 排出量	196.6	1,000t-CO ₂	□
電力使用量	総電力量	リコーグループ全体	各電気事業者からの購入電力量、コジェネレーション電力量、自家発電電力量（再エネ以外）、再エネ電力量の合計		468,803	MWh	□
	再生可能エネルギー由来の電力	リコーグループ全体	RE100基準に適合する再生可能エネルギー由来の電力 購入再エネ電力、PPA、再エネ証書、自家発電（再エネ）の合計		202,629	MWh	□
	再生可能エネルギー使用比率	リコーグループ全体	再生可能エネルギー由来の電力÷総電力量		43.2	%	□
	Scope3	リコーグループ全体 (リコー製品が対象/間接調達も含む)	直接調達：製品やサプライの販売数量や生産数量から投入資源量を算出し、これに資源ごとの排出原単位を乗じて算出。排出原単位は産総研「AIST-IDEA ver3.5」、JLCA-LCAデータベース2024年度4版等を使用。 間接調達：リコーグループ国内の購買システムに入力された間接購買の全支払い金額を活動量とし、それぞれの支払い負担に当てはまる排出原単位を乗じて算出。排出原単位は産総研「AIST-IDEA ver3.5」を使用。		1,076	1,000t-CO ₂	□
Scope3	リコーグループ全体 (リコー製品が対象)	輸送委託先から輸送手段別に輸送距離、輸送重量のデータを手し、トンキロ法の排出原単位(ロジスティクス分野におけるCO2排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.2、経済産業省、国土交通省)、および「GLEC Framework Ver3.1 Smart Freight Centre」を乗じて算出。トンキロのデータが入手できない領域は自社で収集した輸送関連コスト（輸送費、荷役・保管費）に産業連関表ベースの排出原単位、3EID「国環研(2015年)」を乗じて算出。		221	1,000t-CO ₂	□	
Scope3	リコーグループ全体 (リコー製品が対象)	製品の販売数量にその生産使用電力量を乗じたものに、製品の仕向地に応じた電力排出係数を乗じて算出。日本の排出係数は電気事業低炭素社会協議会、2023年度CO2排出実績（報報値）を使用。海外の排出係数はIEA_Emission_Factors Light Version "Summary" sheet, 2024 edition, 2022figureの排出係数を使用		170	1,000t-CO ₂	□	
Scope3合計		リコーグループ全体 (リコー製品が対象/間接調達も含む)	Scope3 カテゴリ1,4,11の合計		1,467	1,000t-CO ₂	□
水	使用量	㈱リコー+リコーグループの国内外事業所37社368サイト	都市用水+工業排水+地下水+河川・池水+雨水の合計		3,273	1,000m ³	□
	排水量	㈱リコー+リコーグループの国内外事業所37社368サイト	排水量（河川などの公共用水域+下水道+海/地下への排水に加え+再利用された排水（有益な排水））		2,410	1,000m ³	□
	再利用・再生利用水量	㈱リコー+リコーグループの国内外事業所37社368サイト	一度使用した水を自社内で再生・再利用した合計量		206	1,000m ³	□
排出物	総排出量	リコーグループの国内外の生産事業所29社・61サイト (株)リコーおよびエトリア株式会社については、非生産事業所も含む	事業活動により副産物として発生し、事業所外に排出される有価物、一般廃棄物、産業廃棄物の合計		53,835	t	□
	最終処分量	リコーグループの国内外の生産事業所29社・61サイト (株)リコーおよびエトリア株式会社については、非生産事業所も含む	直接埋立量および中間処理残の埋立量の合計		176	t	□
	再資源化量	リコーグループの国内外の生産事業所29社・61サイト (株)リコーおよびエトリア株式会社については、非生産事業所も含む	焼却・埋立されず、再利用・マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルに活用された排出物の量		43,271	t	□
VOC ※電気電子4団体指定20物質対象	取扱量	リコーグループの国内外生産事業所20社25サイト	新規投入量（合計）*物質毎の年間取扱量が1トン以上の物質を取り扱う事業所が対象		2,986	t	□
	大気排出量	リコーグループの国内外生産事業所20社25サイト	大気への排出量。*物質毎の年間取扱量が1トン以上の物質を取り扱う事業所が対象		805	t	□
製品の新規資源使用率		対象：複写機/複合機、プリンター、デジタル印刷機	総投入資源量に対する新規資源使用量の割合		78.3	%	□
製品の新規資源使用量		対象：複写機/複合機、プリンター、デジタル印刷機	新規資源使用量(新規に地球から取り出す資源量)		66,797	t	□
管理職に占める女性の割合	単体	㈱リコー 2025.4.1時点	2024年4月1日時点における管理職（役員除く）に占める女性の割合		8.7	%	□
	国内グループ	㈱リコーを含む国内リコーグループ 2025.4.1時点	同上		8.4	%	□
	グループグローバル	リコーグループ全体 2025.4.1時点 ※2	同上		17.2	%	□
上級管理職に占める女性の割合	単体	㈱リコー 2025.4.1時点	2024年4月1日時点における上級管理職（課長相当職より上の職位/役職を持つ管理職で役員を除く）に占める女性の割合		5.1	%	□
	国内グループ	㈱リコーを含む国内リコーグループ 2025.4.1時点	同上		3.9	%	□
	グループグローバル	リコーグループ全体 2025.4.1時点 ※2	同上		14.9	%	□

男女報酬比	全従業員（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性・全従業員の平均年間賃金を男性・全従業員の平均年間賃金で除した数値。賃金は、基本給、残業代、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。＊女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表に準ずる	80.6%	☑
	全従業員（国内グループ）	リコーを含む国内リコーグループ 2025.3.31 時点	当社含む国内グループ各社、女性・全従業員の平均年間賃金を男性・全従業員の平均年間賃金で除した数値の平均値	78.8%	☑
	全従業員（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性・全従業員の平均年間賃金を男性・全従業員の平均年間賃金で除した数値の平均値	93.9%	☑
	正社員（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性・正社員の平均年間賃金を男性・正社員の平均年間賃金で除した数値。賃金は、基本給、残業代、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。＊女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表に準ずる	78.6%	☑
	正社員（国内グループ）	リコーを含む国内リコーグループ 2025.3.31 時点	当社含む国内グループ各社、女性・正社員の平均年間賃金を男性・正社員の平均年間賃金で除した数値の平均値	78.1%	☑
	正社員（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性・正社員の平均年間賃金を男性・正社員の平均年間賃金で除した数値の平均値	91.1%	☑
	パート有期雇用（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性・非正規従業員の平均年間賃金を男性・非正規従業員の平均年間賃金で除した数値。賃金は、基本給、残業代、賞与等を含み、退職手当、通勤手当等を除く。＊女性活躍推進法に基づく男女の賃金の差異の情報公表に準ずる	84.8%	☑
	パート有期雇用（国内グループ）	リコーを含む国内リコーグループ 2025.3.31 時点	当社含む国内グループ各社、女性非正規従業員の平均年間賃金を男性非正規従業員の平均年間賃金で除した数値の平均値	79.7%	☑
	パート有期雇用（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性非正規従業員の平均年間賃金を男性非正規従業員の平均年間賃金で除した数値の平均値	91.9%	☑
	エグゼクティブ/基本給のみ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性役員（エグゼクティブ）とは、原則、CEOへ直接レポートする国内執行役員とする	104.8%	☑
	エグゼクティブ/基本給のみ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性役員（エグゼクティブ）とは、原則、CEOへ直接レポートする国内執行役員とする	98.1%	☑
	エグゼクティブ/基本給+インセンティブ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性役員（エグゼクティブ）とは、原則、CEOへ直接レポートする国内執行役員とする	102.3%	☑
	エグゼクティブ/基本給+インセンティブ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性役員（エグゼクティブ）とは、原則、CEOへ直接レポートする国内執行役員とする	99.7%	☑
	管理職/基本給のみ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性管理職の平均年間基本給を男性管理職の平均年間基本給で除した数値	95.3%	☑
	管理職/基本給のみ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性管理職の平均年間基本給を男性管理職の平均年間基本給で除した数値の平均値	130.7%	☑
	管理職/基本給+インセンティブ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性管理職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値を男性管理職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値で除した数値	94.4%	☑
	管理職/基本給+インセンティブ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性管理職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値を男性管理職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値で除した数値の平均値	123.9%	☑
	一般職/基本給のみ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性一般職の平均年間基本給を男性一般職の平均年間基本給で除した数値	93.1%	☑
	一般職/基本給のみ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性一般職の平均年間基本給を男性一般職の平均年間基本給で除した数値の平均値	90.6%	☑
	一般職/基本給+インセンティブ（単体）	リコー 2025.3.31 時点	女性一般職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値を男性一般職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値で除した数値	91.2%	☑
一般職/基本給+インセンティブ（グループグローバル）	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※3	当社含むグループ各社、女性一般職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値を男性一般職の平均年間基本給にインセンティブ（賞与）を加えた数値で除した数値の平均値	85.8%	☑	
男性育児休業取得率	単体	リコー 2025.3.31時点	「2024年度に育児休業の取得を開始したリコー従業員数」を「2024年度に生まれたリコー従業員数」で除した数値	97.6%	☑
	国内グループ	リコーを含む国内リコーグループ 2025.3.31時点	「2024年度に育児休業の取得を開始した国内リコー従業員数」を「2024年度に生まれた国内リコー従業員数」で除した数値	93.6%	☑
欠勤率	単体	リコー 2025.3.31時点	全ての欠勤者の欠勤日数の合計を全従業員の標準勤務日数の合計で除した数値	0.6%	☑
	グループグローバル	リコーグループ全体 2025.3.31 時点 ※4	当社含むグループ各社における全ての欠勤者の欠勤日数の合計を全従業員の標準勤務日数の合計で除した数値の平均値	2.63%	☑
サプライヤーの数	一次サプライヤー総数	グループグローバル	リコーグループのグローバルでの支出データに基づいて算出した直接材の1次サプライヤーの数 ※当該年度の活動対象の選定には前年度の購入金額実績データを使用	2995社	☑
	重要な一次サプライヤー総数	グループグローバル	リコーグループのグローバルでの直接材の総支出額の80%を超える支出を占めるサプライヤーに重要部品を扱うサプライヤー、代替のきかないサプライヤーを加えた重要な1次サプライヤーの数 ※当該年度の活動対象の選定には前年度の購入金額実績データを使用	278社	☑
	重要な一次サプライヤーに対する総支出額の割合	グループグローバル	重要な1次サプライヤーの総支出額÷1次サプライヤーの総支出額 ※当該年度の活動対象の選定には前年度の購入金額実績データを使用	81%	☑
	一次以外の重要なサプライヤー	グループグローバル	リコーグループのグローバルで1次以外で重要なサプライヤーの数 ※当該年度の活動対象の選定には前年度の購入金額実績データを使用	0社	☑
	重要なサプライヤー数(一次および一次以外のサプライヤー数合計)	グループグローバル	重要な1次サプライヤーの数+1次以外の重要なサプライヤーの数 ※当該年度の活動対象の選定には前年度の購入金額実績データを使用	278社	☑
	デスクトップおよび/または現地調査を実施したサプライヤー総数	グループグローバル	SAQ調査および/または現地訪問を伴う調査をしたサプライヤーの数	267社	☑
	是正措置計画の実行を支援したサプライヤー総数	グループグローバル	ハイリスクだったサプライヤーをモテレートリスク、ローリスクに改善したサプライヤーの数	4社	☑
健康と安全に関するデータ	労働災害発生率	グループグローバル	リコーSAQをもとに評価とフィードバックを行ったサプライヤーの数	248社	☑
	労働災害強度率	グループグローバル	100万延べ実労働時間当たりのリコーグループのグローバル各社で発生した労働災害による死者数	1.76	☑
	労働災害強度率	グループグローバル	1,000延べ実労働時間当たりのリコーグループのグローバル各社で発生した労働災害による延べ労働損失日数	0.03	☑

※1 「☑」を付した数値について第三者検証を受けています。

※2 カバー率：99.2%（254社中 252社）

※3 カバー率：98.4%（254社中 250社）

※4 カバー率：98.0%（254社中 249社）